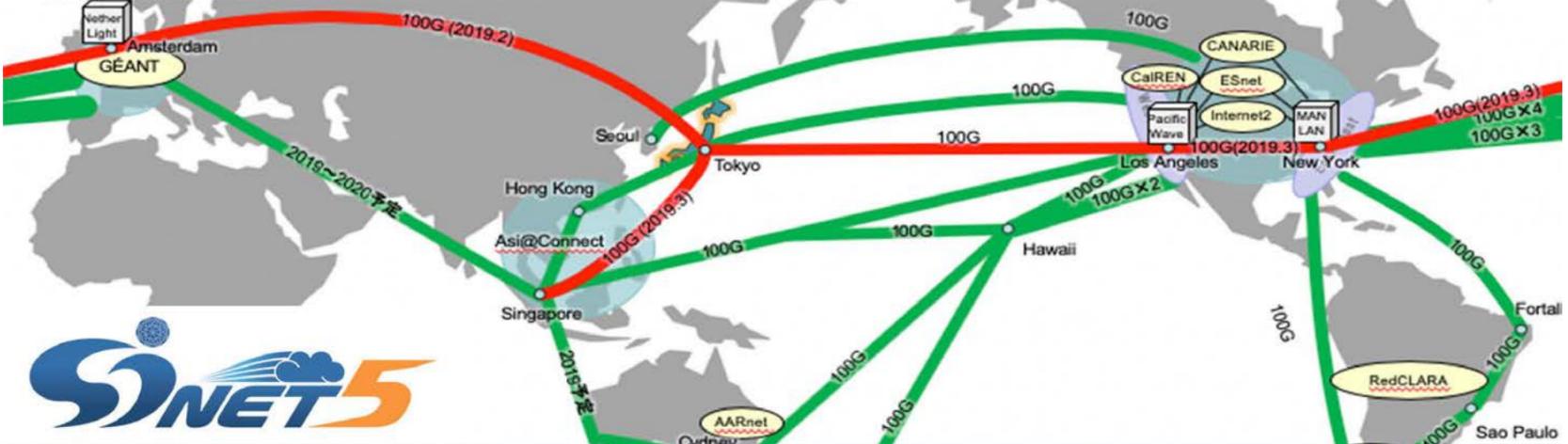


# 平成30年度 財務状況の解説



大学共同利用機関法人  
**情報・システム研究機構**  
Research Organization of Information and Systems

# 目次

<b>I</b>	<b>機構の概要・トピックス</b>	
	○情報・システム研究機構について	1
	○平成30年度のトピックス	3
<b>II</b>	<b>財務諸表</b>	
	○国立大学法人会計特有の会計処理について	5
	○財務諸表等の構成	7
	○貸借対照表 (B/S) の概要	9
	○損益計算書 (P/L) の概要	11
	○キャッシュフロー計算書の概要	13
	○業務実施コスト計算書の概要	14
	○利益の処分に関する書類	15
	○決算報告書の概要	16
<b>III</b>	<b>経年比較分析&lt;収入&gt;</b>	
	・運営費交付金収入・寄附金収入・受託研究収入	17
	・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入	18
<b>IV</b>	<b>経年比較分析&lt;支出&gt;</b>	
	・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費	19
	・人件費	20
<b>V</b>	<b>財務情報</b>	
	○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率	21
	○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率	22
	○一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率	23

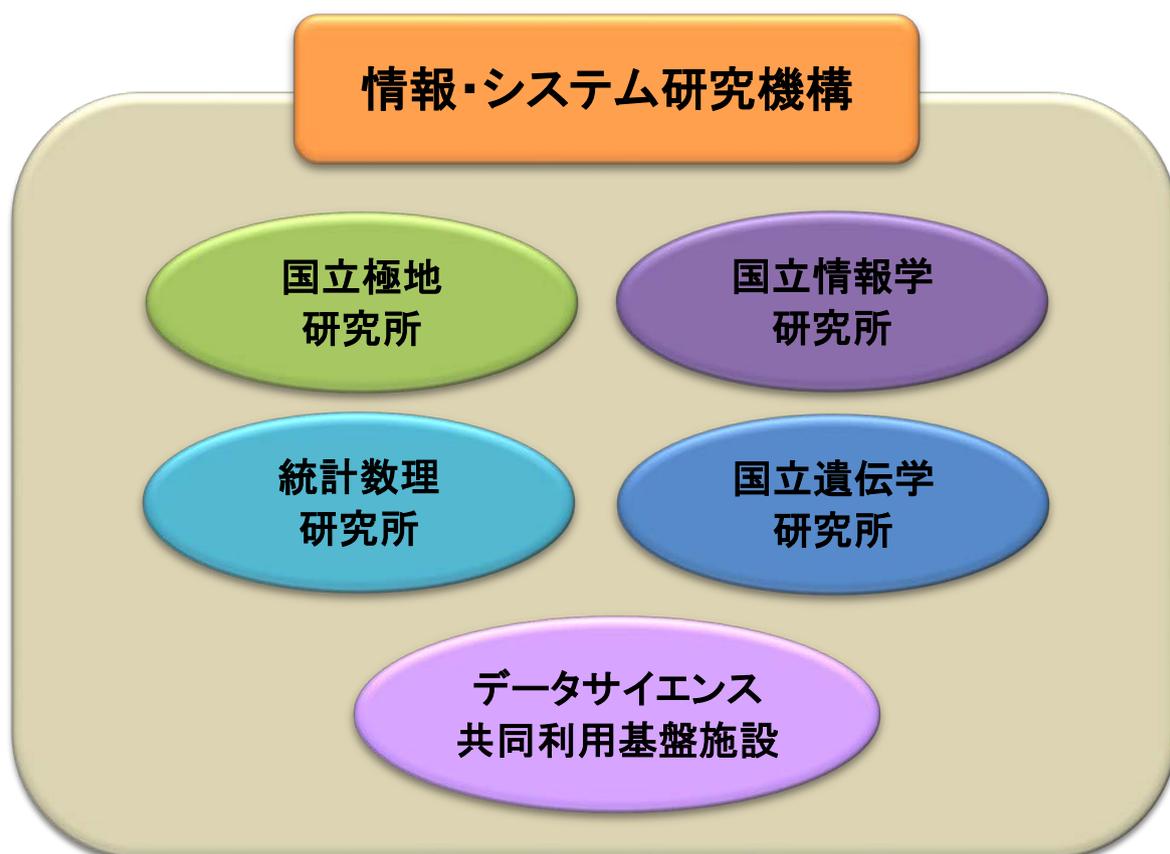
## ■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

## ■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



## ■国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

## ■国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すわが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

## ■統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学問分野においてデータに基づく合理的な推論の仕組みの研究を推進し、データから新たな価値を創出するとともに複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取組みを行っています。

また、分野横断型という統計数理の学問の特性を活用した文理融合をはじめとする異分野間における共同研究や、ビッグデータに時代に求められる統計思考力を備えた「データをもとに意思決定ができる」人材、データサイエンティスト等の育成に関する事業を積極的に推進しています。

## ■国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

## ■データサイエンス共同利用基盤施設



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、研究コーディネータによる学会ブース展示等により、事業紹介や相談受付、解析手法のアドバイスをを行い、大学等のデータ駆動型学術研究を支援しています。

## ■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第Ⅸ期計画の3年度目として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測16課題、萌芽研究観測2課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び観測船しらせを利用した機動的な研究を行う公開利用研究7件、継続的国内外共同観測2件を受け入れました。平成30年度に日本を出発した第60次観測隊では、南極航空網の利用により早期に昭和基地入りし、第59次越冬隊と連携して共同で観測を実施する先遣隊の派遣を実現し、内陸調査を含む昭和基地を中心とした夏期の観測期間を約2倍以上に拡大して観測計画を大きく進展させました。

北極観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点として継続的に観測を実施するとともに、ノルウェー政府と連携して新たな日本の基地を整備し、平成31年度からの本格運用に向けたノルウェー側との協議及び移転準備を進めました。また、多点大型レーダー観測計画については、世界最高性能のレーダーによる北極域大気圏の3次元高解像度観測を目指すEISCAT\_3D計画に日本の代表機関として前年度から参画しており、日本から提供した実証試験用送信機を用いてEISCAT本部（スウェーデン・キルナ）において送受信制御試験を実施しました。また、文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」の代表機関として、副代表機関である海洋研究開発機構・北海道大学と連携し、国際共同研究や国際連携拠点整備等の取組を推進しました。

このほか、社会貢献として、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、学校教員の南極派遣、南極観測隊員による南極教室、立川市協働企画公開講座、サイエンスカフェ等の実施に加え、地元企業からの極域科学振興募金の寄附を受け、北極の環境変化や社会への影響について分かり易く概説した一般向けの冊子「これからの北極」を発行し、研究成果の普及・教育活動を推進しました。

## ■国立情報学研究所

大学共同利用機関の特徴を生かしたLINE株式会社との包括的な共同研究の取組として、2018年4月に設置された「ロバストインテリジェンス・ソーシャルテクノロジー研究センター（CRIS）」において、「頑健なIT技術の開発を推進し、現代日本社会が直面するさまざまな社会課題の解決を探索する」という基本目標のもと、兵庫県、尼崎市、丹波市、LINE株式会社、京都大学と連携し、LINEを活用した市民サービスのインテリジェント化の取組を開始しました。

当研究所が日本全国の大学や研究機関などの学術情報基盤として構築・運用している学術情報ネットワーク「SINET5」は、平成30年度には加入機関数は910となりました。また、欧州直結回線、米国東海岸（西海岸経由）回線及び米国東海岸-欧州回線の回線速度を100Gbpsに増速したことにより、100Gbps回線による東京-米国西海岸-米国東海岸-欧州-東京という地球一周の接続形態で高信頼性を実現しました。さらに、モバイル事業者との交渉により、商用モバイル網の中にSINET専用の閉域網を構築し、これをSINETのVPNサービス網と結合することで、セキュアにデータを収集できる基盤を実現し、実証実験を開始しました。これにより、データを収集できるエリアが飛躍的に拡大し、かつ、センサー等からサイバー攻撃を受けない安心・安全な実験環境を研究者に提供することが可能となりました。

SINET5に接続された国立大学法人等のサイバーセキュリティレベルの向上を目指した「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築（NII-SOCS）」を実施しており、参加機関は平成30年度末に101機関となりました。なお、NII-SOCSでは、新たに情報インシデント対応能力を修養するための研修を10回開催し、サイバー攻撃による被害が発生しても、参加機関が迅速かつ的確に対応できるような人材育成を行いました。

## ■統計数理研究所

平成30年4月に、統計数理研究所が蓄積してきた、統計数理研究・人材育成事業の基盤と国内外に広がる研究ネットワークをもとに、医学・健康科学領域における先進的なデータサイエンスの研究・教育を推進することを目的として医療健康データ科学研究センターを設立した。同センターにおいて平成29年10月に発足した医療健康データ科学研究ネットワークのコンソーシアム活動（ネットワーク形成に基づく教育・研究の実施・支援体制の強化）を強化し、現在79機関（企業5、学協会8、大学及び大学病院66）が加盟している。コンソーシアム（教育・研究の実施・支援体制の強化を目的として形成されたネットワーク）は、同センターが中心となって医療健康科学基盤数理プロジェクト、医療健康データ基盤整備と計算機技術プロジェクト等、合計6研究プロジェクトを実施した。

欧米の大学院レベルの生物統計学の入門コースから、統計ソフトウェアを用いた実践的なデータ解析のハンズオン、また、研究領域ごとのデータサイエンスの専門的トピックをカバーした教育コースを準備し、平成30年度に4つのコースを開講した。これらは従来国内では見られなかった、初の取り組みであり、各大学部局・民間企業等で断片的に蓄積されてきた知識を整理・統合・発展させ、一貫コースとして提供したものである。さらに、医療・健康科学分野のデータサイエンスの方法論について、基礎から最先端のトピックまで、本邦の生物統計学領域の第一線で活躍する講師による公開講座を5講座開講した。

データサイエンス教育・人材育成に資する事業として平成29年度に開始したリーディングDAT講座／養成コースを拡充し、平成30年度にはコアとなる講座の前後に基礎講座と特論講座を配置することで、系統的に統計科学・機械学習の現代的トピックを学べる、体系化された講座を開講した。具体的には、L-A. データサイエンスの基礎（平成30年9月19～21日）、L-B1. 統計モデリング入門（平成30年11月29～30日）、L-B2. 機械学習とデータサイエンスの現代的な手法（平成30年12月13～14日）、L-S. 地理情報と空間モデリング（平成31年2月14～15日）の4講座である。

## ■国立遺伝学研究所

遺伝学分野の中核的機関として先端的な研究活動を推進し、平成30年度には国際学術誌掲載論文（査読あり）が162件、うちインパクトファクターの高い学術誌掲載論文が19件掲載されるなど、高いレベルの研究を維持・推進しました。

新分野創造センターにおいては、平成30年度にテニユア審査を行った准教授は、テニユアトラック採用期間中、植物細胞を材料に形態形成の分子制御メカニズムの解明を目的に研究を展開し、空間パターンの形成メカニズムに新たな概念の導入とその分野の牽引を主導しました。本成果は厳正な審査の下、高く評価され、当該准教授はテニユアを獲得するだけでなく同時に教授に昇任しました。

スパコン事業の効率的な運営に向けて、平成30年度導入した新スパコンのシステムをコンテナ化（一台のコンピュータで複数のコンピューティング環境を構築する技術）を行いました。これにより解析ソフトウェアの維持管理作業が効率化され、旧スパコンでは300種のソフトウェアに対する管理とユーザ対応を7名のエンジニアで実施してきたところ、新スパコンでは2,000以上のソフトウェアを提供しサービスを大幅に向上するとともに、システム運用を5名で対応することが可能になりました。

このほか、科学英語教育カリキュラム「遺伝研メソッド」の普及に向けて、国内他大学に赴き計8回の研修を行い、国立台湾大学で2日間のワークショップを開催しました。所内においても「遺伝研メソッドセミナー」を開催し、研究所内外の参加者に対して啓発・紹介活動を行いました。

## ■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援すべく、5センター（ライフサイエンス統合データベースセンター、極域環境データサイエンスセンター、社会データ構造化センター、人文学オープンデータ共同利用センター、ゲノムデータ解析支援センター）及びデータ同化研究支援センター準備室を設け、生命科学分野、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を推進しています。

平成30年度は、前年度に引き続き、公募型共同研究の募集や研究コーディネータによる学会ブース展示等を実施しました。

# 国立大学法人会計特有の会計処理について

## ■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」といいます。）の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

## ■企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人及び大学共同利用機関法人(国立大学法人等)	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

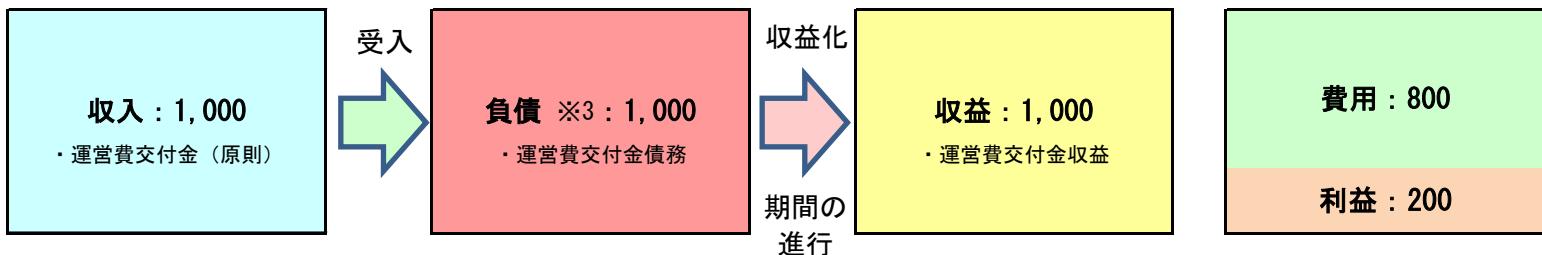
## ■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

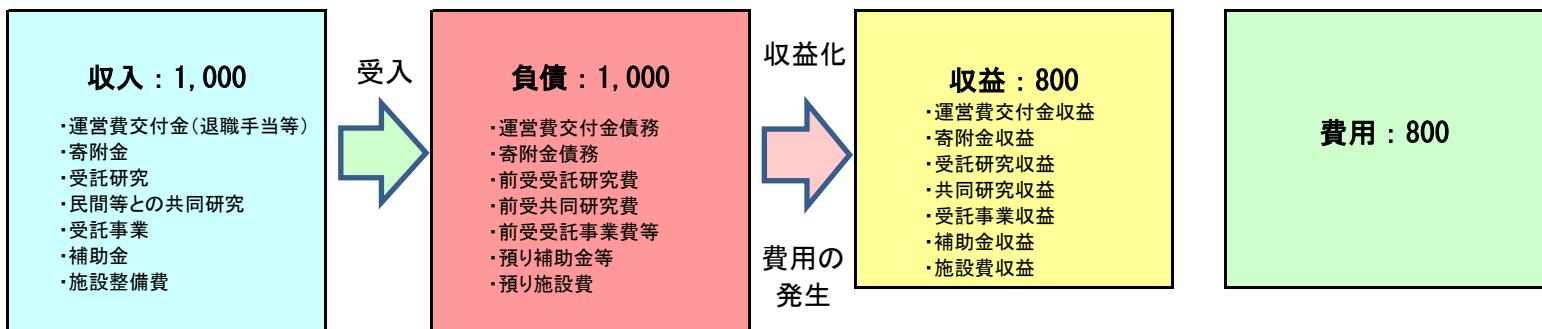
### ① 期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



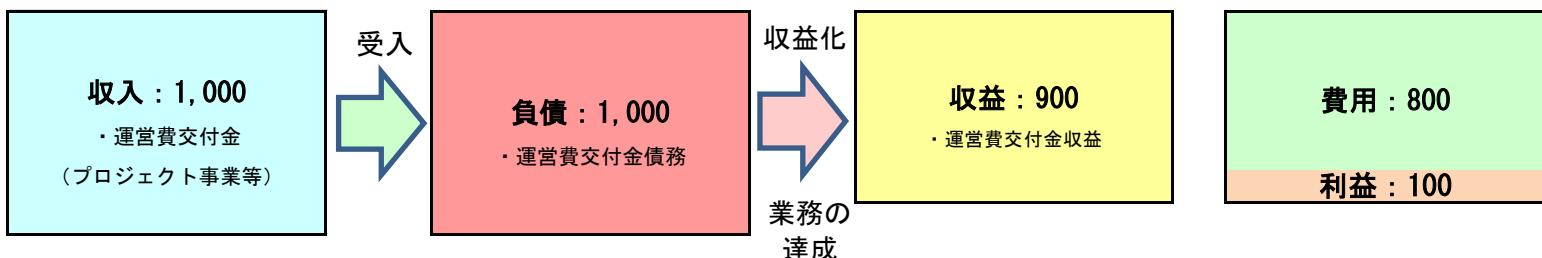
### ② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



### ③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

■ 固定資産の取得・減価償却費等の処理について

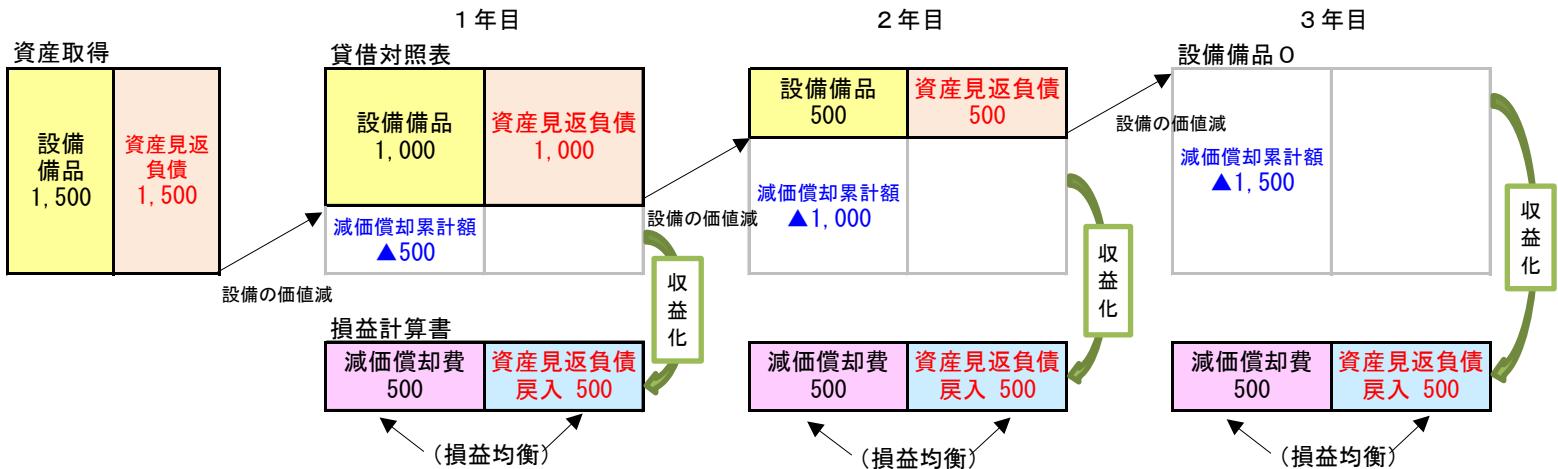
国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・運営費交付金
- ・寄附金
- ・補助金 等

・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。

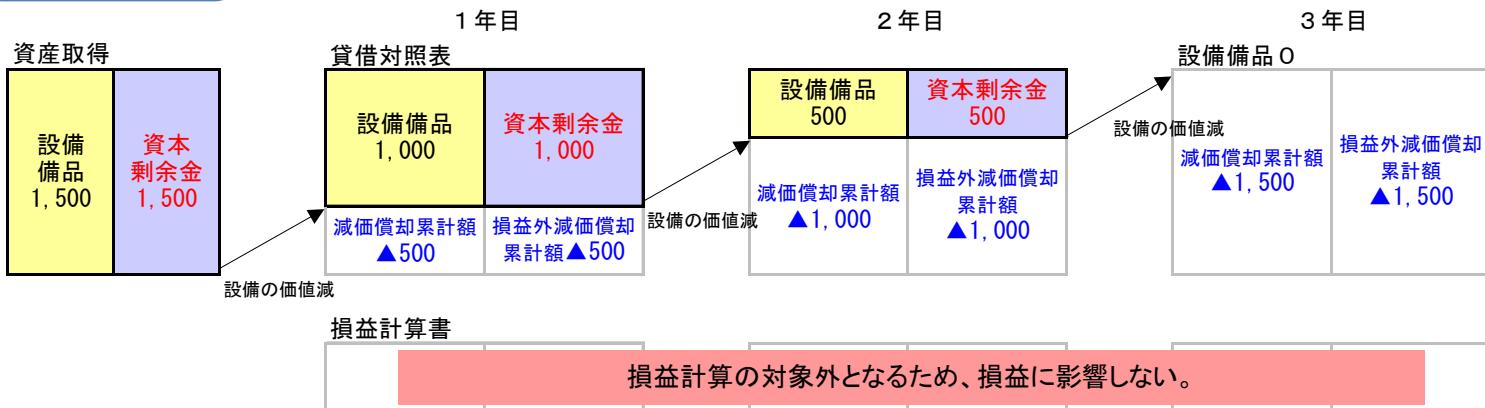


② 損益に影響しない（損益外）減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・施設整備費
- ・法人化時に国から出資を受けた資産
- ・目的積立金

・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。

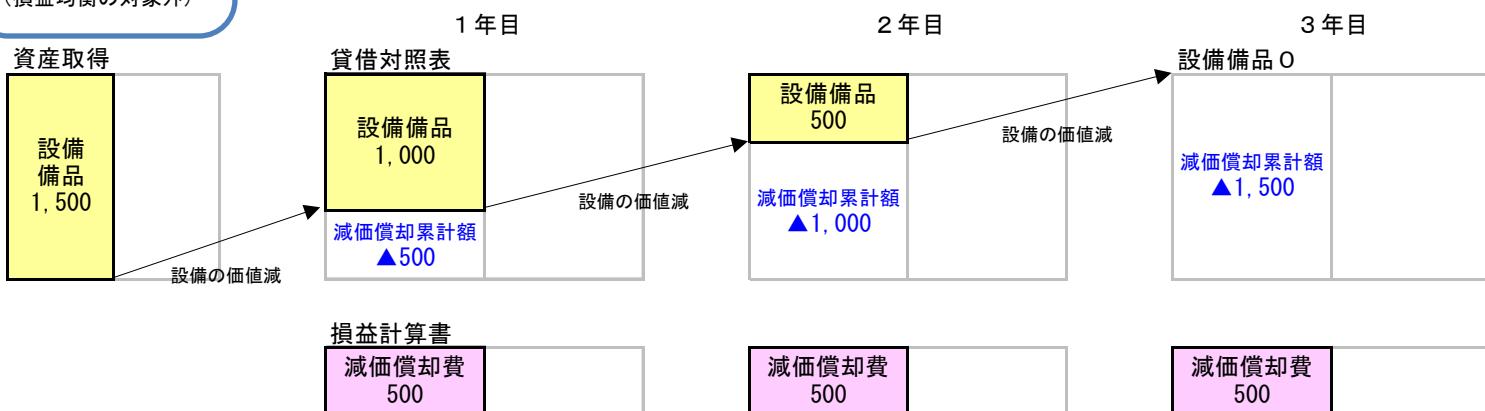


③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

【取得財源】

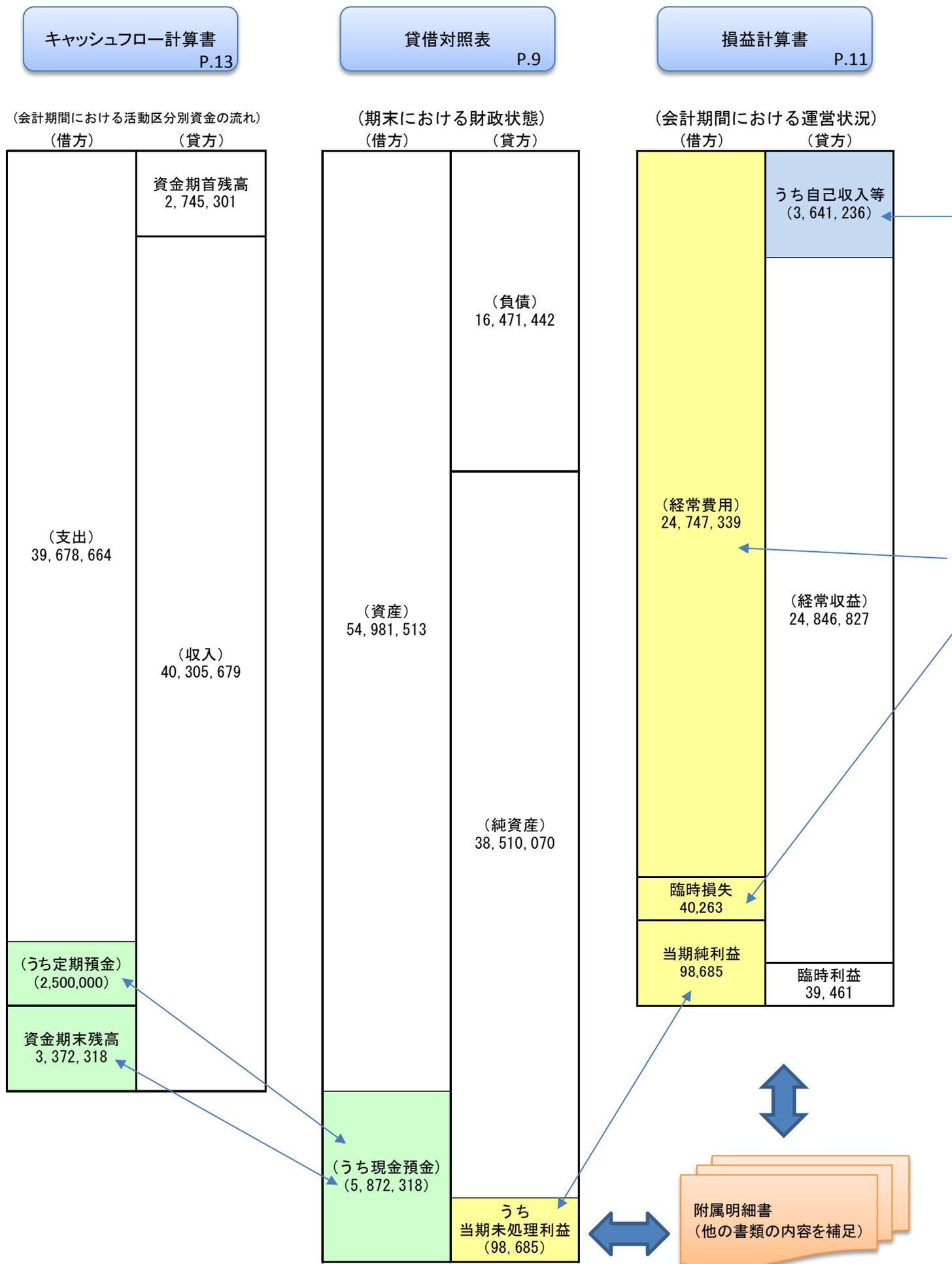
- ・ファイナンスリースによる取得
- ・外部資金間接経費
- ・大学院教育収入 等（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人等がファイナンスリース等（損益均衡の考え方によらないもの）により取得した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



# 財務諸表等の構成

大学共同利用機関法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等



に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(金額単位:千円)

業務実施コスト計算書  
P.14

利益の処分に関する書類(案)  
P.15

決算報告書  
P.16

(納税者である国民の負担となるコスト)  
(借方) (貸方)

(業務費用) 24,787,602	自己収入等 3,641,236
(その他) 1,188,299	国立大学法人等 業務実施コスト 22,425,339

(未処分利益の処理内容)

利益処分額	98,685
(内訳)	
積立金	48,204
研究施設等整備積立金	50,480

(国の会計基準予算・決算に準拠)

(収入) 25,403,143	(支出) 24,734,209
収入－支出 (予算決算上の現金残高) 668,934	

その他の内訳は下記のとおり(P.14参照)

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額

事業報告書  
(機構の事業を財務的な面から説明)

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【資産の部】</b>	<b>53,256,458</b>	<b>54,981,513</b>	<b>1,725,055</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>47,370,317</b>	<b>48,420,412</b>	<b>1,050,095</b>
1 有形固定資産	47,214,758	48,248,353	1,033,595
土地	20,180,638	20,180,638	0
建物	18,746,522	17,902,833	△843,689
構築物	751,496	700,467	△51,029
機械装置	24,553	71,344	46,791
工具器具備品	5,931,054	7,590,158	1,659,104
図書	1,198,205	1,204,392	6,187
美術品・收藏品	89,453	88,938	△515
車両運搬具	155,671	124,399	△31,272
建設仮勘定	137,161	385,180	248,019
2 無形固定資産	102,835	119,185	16,350
特許権	24,660	27,698	3,038
特許権仮勘定	34,368	26,019	△8,349
ソフトウェア	26,448	56,960	30,512
その他	17,357	8,506	△8,851
3 投資その他の資産	52,724	52,874	150
長期貸付金	0	150	150
差入敷金・保証金	52,724	52,724	0
<b>II 流動資産</b>	<b>5,886,141</b>	<b>6,561,100</b>	<b>674,959</b>
現金及び預金	5,245,301	5,872,318	627,017
未収入金	320,564	192,310	△128,254
有価証券	0	0	0
たな卸資産	79,770	72,454	△7,316
前払費用	210,248	203,591	△6,657
未収消費税等 ※1	0	188,513	188,513
その他	30,255	31,910	1,655
<b>資産合計</b>	<b>53,256,458</b>	<b>54,981,513</b>	<b>1,725,055</b>

南極基本観測棟(1.2億円)、植物育成人工気象室新営工事(0.6億円)、動物飼育実験棟空調設備等改修工事(0.5億円)等により2.8億円増額した一方、減価償却・除却により11.2億円減額したことによる約8.4億円の減

遺伝研「スーパーコンピュータシステム」(14.7億円)、統数研「スーパーコンピュータシステム」(10.8億円)のリース契約(リース資産)などにより41.4億円増額した一方、減価償却・除却及び勘定科目修正により25.1億円減額したことによる約16.5億円の増

極地研・南極観測関連車両の取得により約0.4億円増額した一方、減価償却・除却に約0.7億円の減額となった為、0.31億円の減

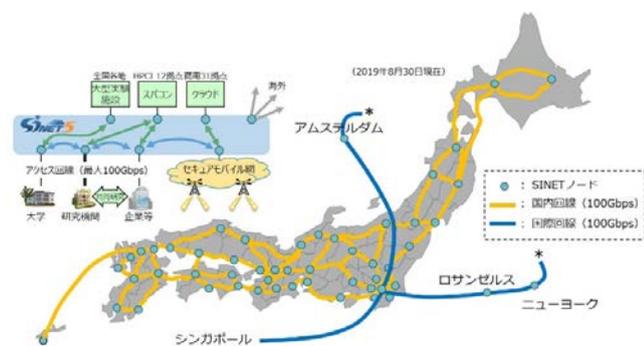
(柏Ⅱ)総合研究等(情報系)関係業務(3.4億円)などにより、5.7億円増加した一方、本資産への振替により、3.2億円減額したことによる約2.4億円の増

ROIS共同利用-共同利用システムの新規取得によるもの

大型新規リース契約に伴う消費税還付金発生に伴い、期中において未収消費税額が支払消費税額を上回った為、1.8億円計上。

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を追加納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度増減額
<b>【負債の部】</b>	<b>13,690,952</b>	<b>16,471,442</b>	<b>2,780,490</b>
<b>I 固定負債</b>	<b>7,757,067</b>	<b>9,341,957</b>	<b>1,584,890</b>
資産見返負債	6,164,285	6,182,198	17,913
長期リース債務	1,592,781	3,159,759	1,566,978
<b>II 流動負債</b>	<b>5,933,885</b>	<b>7,129,484</b>	<b>1,195,599</b>
運営費交付金債務	280,064	327,067	47,003
寄附金債務	534,865	551,292	16,427
前受受託研究費	178,931	215,180	36,249
前受共同研究費	84,653	121,122	36,469
前受受託事業費等	2,831	2,827	△4
預り科学研究費補助金	358,191	355,905	△2,286
未払金	3,553,997	4,139,575	585,578
未払消費税等 ※1	29,567	0	△29,567
短期リース債務	713,625	1,224,550	510,925
その他	197,154	191,963	△5,191
<b>【純資産の部】</b>	<b>39,565,506</b>	<b>38,510,070</b>	<b>△1,055,436</b>
<b>I 資本金</b>	<b>28,259,496</b>	<b>28,259,496</b>	<b>0</b>
政府出資金	28,259,496	28,259,496	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>10,259,788</b>	<b>9,105,668</b>	<b>△1,154,120</b>
資本剰余金	30,455,491	30,387,241	△68,250
損益外減価償却累計額(△)	△20,185,752	△21,272,294	△1,086,542
損益外減損損失累計額(△)	△9,950	△9,278	672
<b>III 利益剰余金</b>	<b>1,046,221</b>	<b>1,144,906</b>	<b>98,685</b>
前中期目標期間繰越積立金	883,444	883,444	0
研究施設等整備積立金	0	94,079	94,079
積立金	0	68,697	68,697
当期未処分利益(損失)	162,776	98,685	△64,091
<b>負債・純資産合計</b>	<b>53,256,458</b>	<b>54,981,513</b>	<b>1,725,055</b>

リース料支払が8.8億円減額したが、新規大型リース契約により、長期・短期リース債務が29.6億円増額した為、長期・短期リース債務合わせて20.7億円の増

前期から繰り越した業務達成基準1.5億円、費用進行基準1.2億円を執行した一方、3.2億円(文科省指定業務「多点大型レーダー観測計画」0.8億円、機構指定業務：遺伝研1.7億円、統数研0.4億円、情報研0.1億円)の業務未達成分を次期に繰り越すことに伴う、運営費交付金の次期繰越額0.4億円の増

翌年度への繰越額が増えたことによる増

工事契約等の支出で翌年度4月支払いとなる未払金額の増加に伴うもの

リース料支払が8.8億円減額したが、新規大型リース契約により、長期・短期リース債務が29.6億円増額した為、長期・短期リース債務合わせて20.7億円の増

施設費による資産取得(遺伝研システムセンター3階等空調設備改修機械設備工事、系統生物研究センター東棟3.4階空調電源工事、南側境界囲障改修工事)により0.2億円増加した一方、減価償却によるマイナスの増加により11.5億円の減

損益外減価償却費11.7億円が増加となる一方、資産取得に伴う減価償却によるマイナス残の増加と除却によるマイナス残の減少

新規大型リース契約に係る消費税の還付により自己収入が増加したことなどにより平成30年度の当期総利益(0.98億円)計上



## 損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

水道光熱水費が増加した一方、補助金及び機構長裁量経費のうち研究に充当された経費が減少したことなどにより、1.1億円減少しています。

極地研・北極域研究拠点整備推進事業(ニールスン新基地)、遺伝研・マイクロバイオーム研究支援基盤強化促進事業など新規事業の運営費交付金措置され、また継続事業の運営費交付金が増額されたことにより、総額で増額となっております。

受入件数、受入金額ともに増加したことによる増

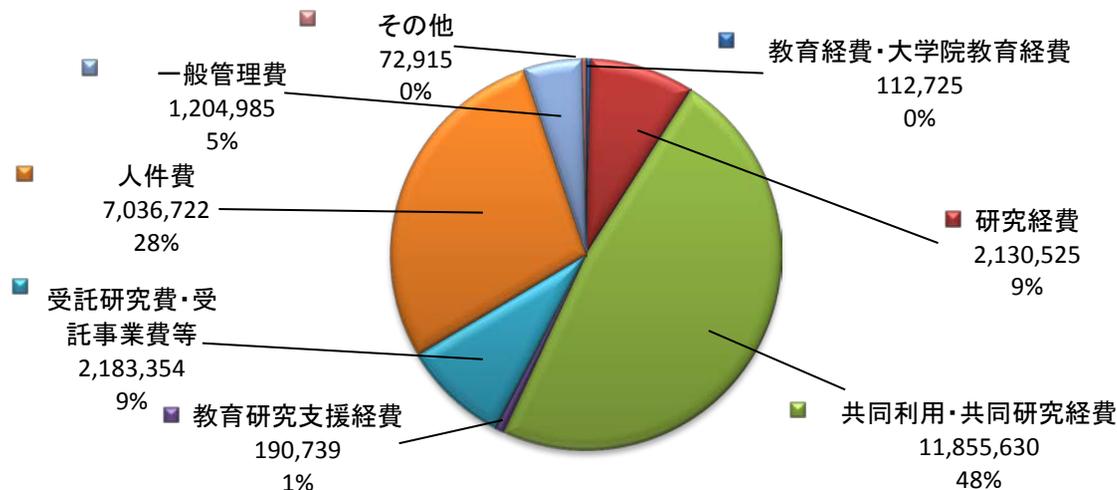
受入件数は微減したものの、主に独法からの1件あたりの受入金額が増加したことによる増

役員人件費については、役員が2名退職したことにより、退職給付費用が0.4億円増加となっております。教員人件費については、常勤教員人件費が増加する一方、非常勤教員数や退職給付支給人員の減少により0.1億円の減少となり、職員人件費については、退職給付支給人員の減少に伴い0.6億円の減少となっております。人件費のうち退職給付費用は2.1億円(対前年度比0.7億円減額)となっております。

水道光熱水費、広告宣伝費などが増加した一方、保守費や旅費交通費などが減少したことにより、全体で微減となっております。

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常費用</b>	<b>24,091,768</b>	<b>24,747,339</b>	<b>655,571</b>
業務費	22,857,821	23,050,970	193,149
教育経費	4,627	12,046	7,419
大学院教育経費	117,510	100,679	△16,831
研究経費	2,247,356	2,130,525	△116,831
共同利用・共同研究経費	11,128,588	11,855,630	727,042
教育研究支援経費	180,013	190,739	10,726
受託研究費	1,420,422	1,428,549	8,127
共同研究費	439,626	482,796	43,170
受託事業費	252,016	272,009	19,993
役員人件費	105,933	155,576	49,643
教員人件費	3,762,605	3,750,376	△12,229
職員人件費	3,199,120	3,130,770	△68,350
一般管理費	1,205,960	1,204,985	△975
財務費用	27,032	31,400	4,368
雑損	953	1,252	299
<b>II 臨時損失</b>	<b>40,455</b>	<b>40,263</b>	<b>△192</b>
固定資産除却損	40,455	40,263	△192
固定資産売却損	0	0	0
<b>費用合計</b>	<b>24,132,223</b>	<b>24,787,602</b>	<b>655,379</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常収益</b>	<b>24,255,159</b>	<b>24,846,827</b>	<b>591,668</b>
運営費交付金収益	18,425,760	18,504,993	79,233
大学院教育収益	212,629	198,734	△13,895
受託研究収益	1,736,898	1,818,342	81,444
共同研究収益	497,761	574,958	77,197
受託事業等収益	268,186	292,439	24,253
寄附金収益	81,665	88,845	7,180
施設費収益	6,436	10,584	4,148
補助金等収益	942,592	1,007,679	65,087
ILL・JUSTICE・UPKI・JPCOAR・ JAIROCloud利用料収入	97,069	105,406	8,337
資産見返負債戻入	1,386,701	1,419,631	32,930
財務収益	1,637	609	△1,028
科学研究費補助金間接経費収入	434,899	453,099	18,200
雑益	162,919	371,501	208,582
<b>II 臨時利益</b>	<b>39,840</b>	<b>39,461</b>	<b>△379</b>
運営費交付金収益（臨時）	0	0	0
資産見返負債戻入（臨時）	39,840	39,461	△379
過年度損益修正益	0	0	0
<b>収益合計</b>	<b>24,294,999</b>	<b>24,886,288</b>	<b>591,289</b>
<b>当期純利益</b> （収益合計－費用合計）	<b>162,776</b>	<b>98,685</b>	<b>△64,091</b>
目的積立金取崩額	0	0	0
<b>当期総利益</b> （当期純利益＋目的積立金取崩額）	<b>162,776</b>	<b>98,685</b>	<b>△64,091</b>

交付金額は対前年度比減少となったが、固定資産の振替処理による資産見返運営費交付金等への振替額が減少したことに伴う増

受託研究受入額増加に伴い、収益化見合い分も増

共同研究受入額増加に伴い、収益化見合い分も増

受託事業受入額増加に伴い、収益化見合い分も増

補助金を財源とする研究経費の受入額増加に伴い、収益見合い分も併せて増

情報研におけるJPCOAR・JAIROCloud収入増による増

固定資産の減価償却に伴う資産見返負債戻入により生じたもの

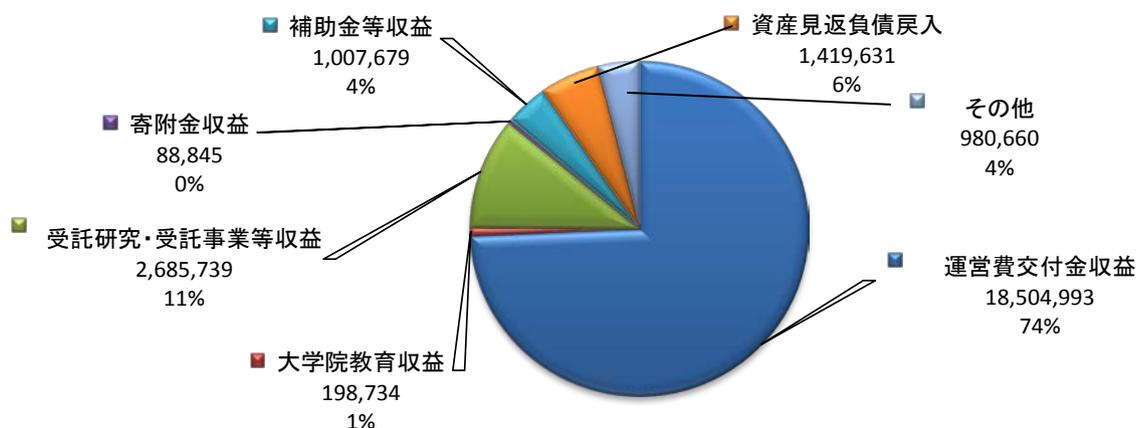
新学術領域、基板研究(S)の受入額の増

新規大型リース契約に係る消費税還付に伴う増

H30年度は目的積立金の使用はありません。

上記の費用、収益を計上した結果、当期純利益は約0.9億円となっております。

<収益の内訳>



## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

### I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

### II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

### III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額	
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>				
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△12,772,081	△12,894,643	△122,562
	人件費支出	△7,817,222	△7,782,035	35,187
	その他の業務支出	△1,190,863	△1,101,067	89,796
交付金額が対前年比減少となったことによる減	運営費交付金収入	19,737,763	19,405,632	△332,131
	大学院教育収入	212,629	198,734	△13,895
AMEDから新規による受託研究の受入があり、対前年度比で増加したことによる増	受託研究収入	1,757,929	2,014,840	256,911
民間企業から新規による共同研究受入があり、対前年度比で増加したことによる増	共同研究収入	526,757	595,165	68,408
日本学術振興会から新規による受託事業受入があり、対前年度比で増加したことによる増	受託事業等収入	264,621	294,878	30,257
	補助金等収入	972,938	1,061,349	88,411
	補助金等の精算による返還金の支出	△182	0	182
	寄附金収入	130,463	109,655	△20,808
	科学研究費補助金間接経費収入	461,400	452,557	△8,843
	その他の収入	268,807	292,423	23,616
前年度未収金の入金による増	預り金の増減	△49,635	4,566	54,201
	国庫納付金の支払額	0	0	0
	<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,503,324</b>	<b>2,652,055</b>	<b>148,731</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>				
投資活動に係る資金の収支状況	有価証券の取得による支出	△8,000,000	△500,000	7,500,000
譲渡性預金・金銭信託への投資額とその償還額(投資額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、償還額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。)	有価証券の償還による収入	9,000,000	500,000	△8,500,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,981,290	△1,520,726	460,564
	有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国から措置される施設整備費補助金の受入額増	施設費による収入	123,210	374,776	251,566
	敷金の差入による支出	△4,720	0	4,720
定期預金について、預入額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、払戻額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。	定期預金の預入による支出	△7,500,000	△15,000,000	△7,500,000
	定期預金の払戻による収入	6,500,000	15,000,000	8,500,000
	利息の受取額	1,080	1,104	24
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△1,861,719</b>	<b>△1,144,844</b>	<b>716,875</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>				
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	リース債務の返済に伴う支出	△832,784	△852,366	△19,582
リース料の支払額及びその利息相当分	利息の支払額	△27,363	△27,826	△463
	<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△860,148</b>	<b>△880,193</b>	<b>△20,045</b>
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△218,542</b>	<b>627,016</b>	<b>845,558</b>
期首・期末の「現金及び預金」残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(29年度25億円・30年度25億円)を控除した金額で計上(P.7参照)	<b>VI 資金期首残高</b>	<b>2,963,844</b>	<b>2,745,301</b>	<b>△218,543</b>
	<b>VII 資金期末残高</b>	<b>2,745,301</b>	<b>3,372,318</b>	<b>627,017</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

	科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額
損益計算書上の費用から自己収入等(受託研究収益等)を控除した相当額	<b>I 業務費用</b>	20,886,454	21,146,366	259,912
損益計算書と同額	<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	24,132,223	24,787,602	655,379
	業務費	22,857,821	23,050,970	193,149
	一般管理費	1,205,960	1,204,985	△975
	財務費用	27,032	31,400	4,368
	雑損	953	1,252	299
	臨時損失	40,455	40,263	△192
損益計算書上の費用のうち、自己収入を財源としている(税金を使用していない)ものを控除しています。控除であるため、マイナスで表記されています。税金を使用したものを含みませんので、損益計算書とは一致しない場合があります。	<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△3,245,769	△3,641,236	△395,467
	大学院教育収益	△212,629	△198,734	13,895
	受託研究収益	△1,736,898	△1,818,342	△81,444
	共同研究収益	△497,761	△574,958	△77,197
	受託事業等収益	△268,186	△292,439	△24,253
	寄附金収益	△81,665	△88,845	△7,180
	ILL・GENII・JUSTICE・UPKI ・JPCOAR・JAIROCloud収入	△97,069	△105,406	△8,337
	資産見返寄附金戻入	△157,926	△160,850	△2,924
	財務収益	△1,637	△609	1,028
	雑益	△162,919	△371,501	△208,582
	臨時利益	△29,074	△29,547	△473
収益に上がらない資産(国からの現物出資や国から別途措置された施設費などで取得した資産)の減価償却費等相当額	<b>II 損益外減価償却相当額</b>	1,542,785	1,175,603	△367,182
収益に上がらない資産の除却・売却損益の相当額(売却損が出た場合はコスト増のためプラスで表示)	<b>III 損益外減損損失相当額</b>	3,459	0	△3,459
支払財源が運営費交付金である賞与引当金及び退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)	<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	3,694	920	△2,774
	<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	△63	9,816	9,879
	<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	△27,994	1,960	29,954
国立大学法人等であるために免除されている費用	<b>VII 機会費用</b>	17,002	0	△17,002
算定に使用する10年利付国債の利回りが減少した影響による減(H29:0.045%→H30:0%)	政府出資の機会費用	17,002	0	△17,002
	<b>VIII (控除) 国庫納付額</b>	0	0	0
	<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	22,425,339	22,334,668	△90,671

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

※  
業務実施コスト ÷ 総人口 (22,334,668千円 ÷ 126,248千人) = 約177円

※ 出典：「人口推計」(総務省統計局)平成31年3月1日現在

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（又は損失の処理に関する書類）を作成するものです。

（単位：千円）

	科 目	平成29事業年度	平成30事業年度	対前事業年度 増減額
損益計算書「当期純利益」 及び参考2を参照	<b>I 当期末処分利益(当期末処理損失)</b>	<b>162,776</b>	<b>98,685</b>	<b>△64,091</b>
	当期総利益(当期総損失)	162,776	98,685	△64,091
現在、文部科学省に申請中 です。	<b>II 損失処理額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	積立金取崩額	0	0	0
	<b>III 利益処分類</b>	<b>162,776</b>	<b>98,685</b>	<b>△64,091</b>
	積立金	68,697	48,204	△20,493
	研究施設等整備積立金	94,079	50,480	△43,599

### （参考1）平成29年度決算において、当期末処分利益が発生している要因について

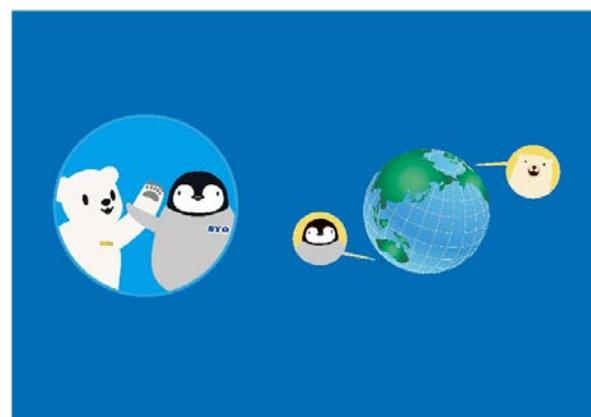
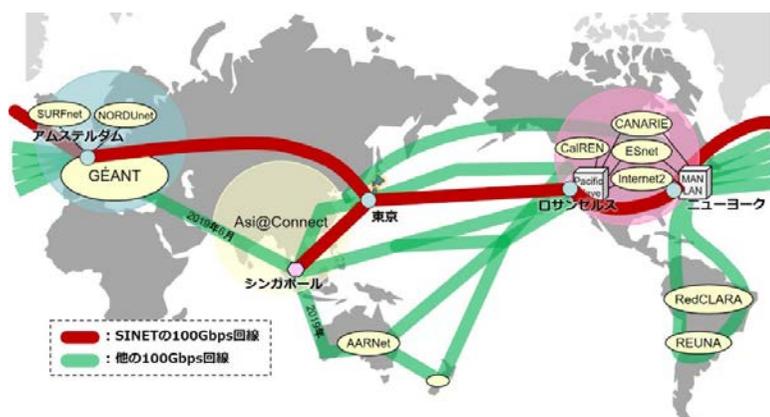
大型リース資産の期間満了に伴い減価償却費が終了したことにより共同利用・共同研究経費が減少となった一方、受託研究費の受入額増加に伴い受託研究収益が増加したことなどにより平成29年度の当期総利益（162,776千円）が計上となっております。

### （参考2）平成30年度決算において、当期末処分利益が発生している要因について

新規大型リース契約に係る消費税の還付に伴い自己収入が増加したことなどにより、平成30年度の当期総利益（98,685千円）が計上となっております。

当期末処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益＝当期末処分利益となります。

当期末処分利益については、研究施設等整備積立金（目的積立金）として文科省へ申請中であります。



## 決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>				
運営費交付金	19,916,505	19,469,359	19,685,696	216,337
補助金等収入	972,938	1,203,621	1,061,349	△142,271
施設整備費補助金	102,210	1,040,630	353,776	△686,853
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000	0
自己収入（雑収入）	245,016	147,607	469,992	322,385
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,547,630	2,690,468	3,811,328	1,120,860
目的積立金取崩	0	0	0	0
<b>収入合計</b>	<b>24,805,300</b>	<b>24,572,685</b>	<b>25,403,143</b>	<b>830,458</b>
<b>支出</b>				
業務費（教育研究経費）	19,787,377	19,616,966	19,778,140	161,174
施設整備費	123,210	1,061,630	374,776	△686,853
補助金等	972,938	1,203,621	1,061,349	△142,271
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,250,292	2,690,468	3,519,942	829,474
<b>支出合計</b>	<b>24,133,819</b>	<b>24,572,685</b>	<b>24,734,209</b>	<b>161,524</b>
<b>収入-支出</b>	<b>671,481</b>	<b>0</b>	<b>668,934</b>	<b>668,934</b>

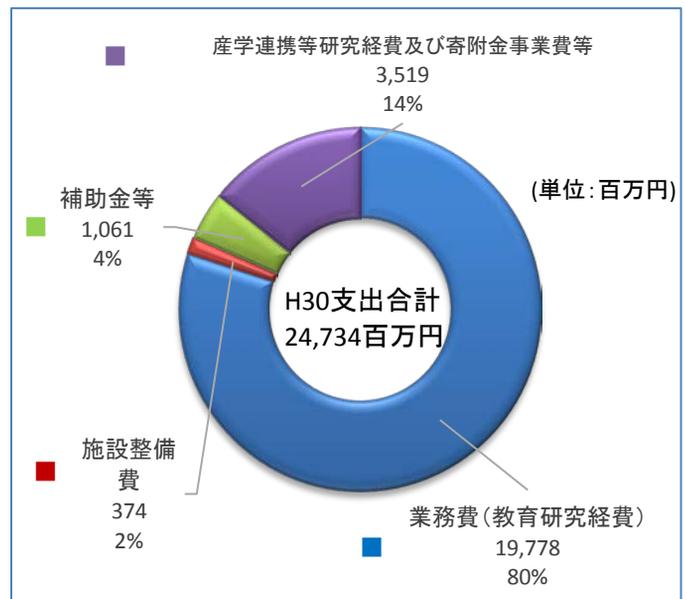
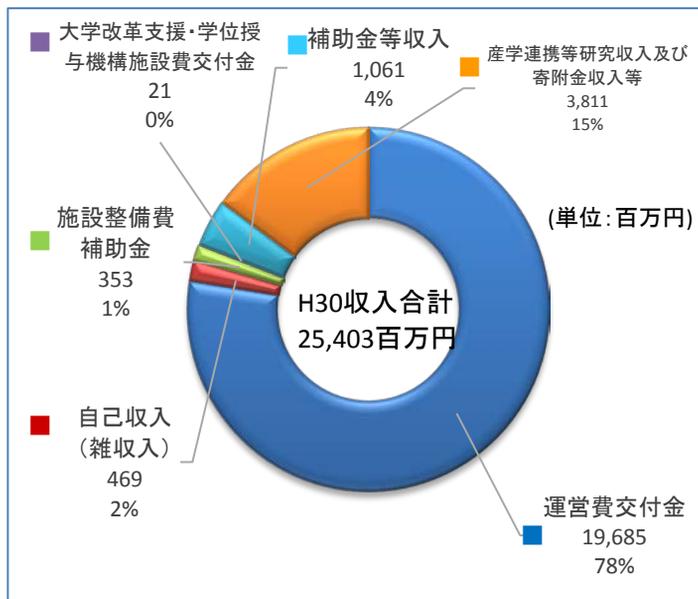
※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### (参考)決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

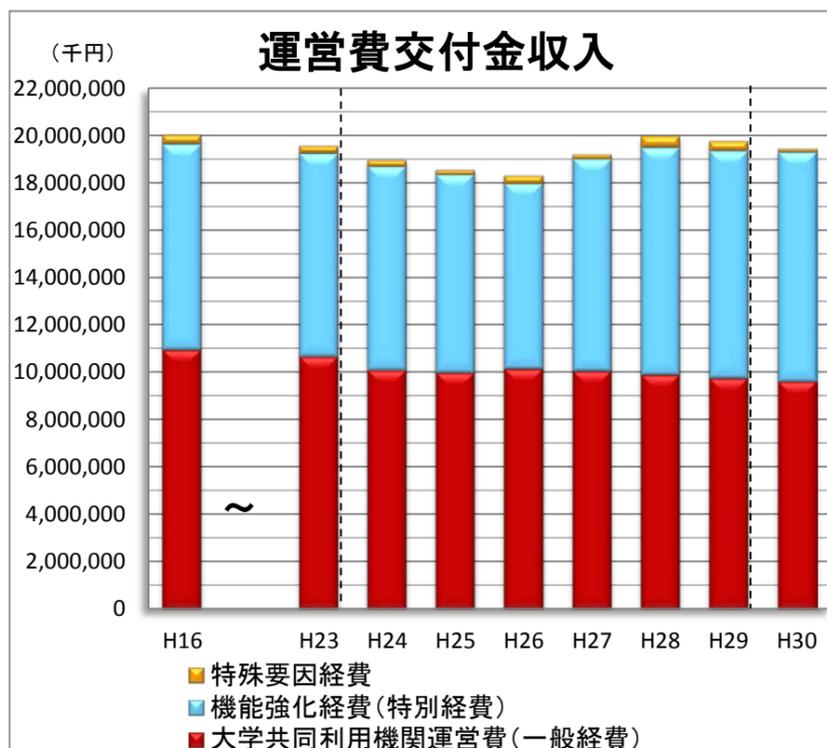
決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。



## 経年比較分析<収入>



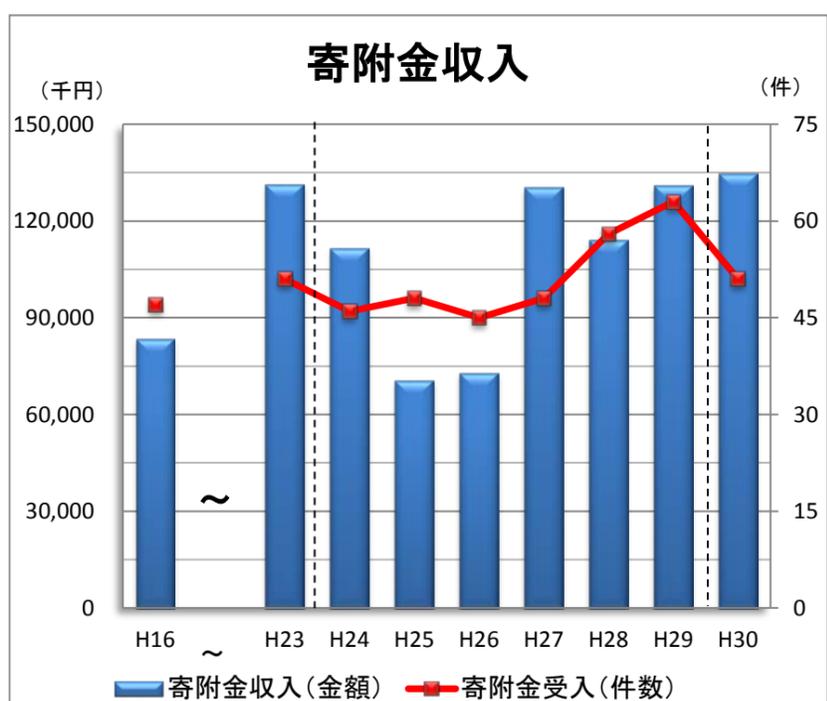
運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、平成30年度は対前年度比で約1.4億円減の約95.9億円となります。

機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」、統計数理研究所の「統計教育者人材育成および研究・専門性の強化」などがあります。平成30年度より新たに国立極地研究所の「北極域研究拠点整備推進事業」、国立遺伝学研究所の「マイクロバイオーム研究支援基盤強化促進事業」が措置されたことにより、約8千万円増の約96億円となっております。

調整額として、その他収入増減見合分が0.8億円の増となっております。※左表では、大学共同利用機関運営費(一般経費)で調整しております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。平成30年度は約1.2億円となっております。

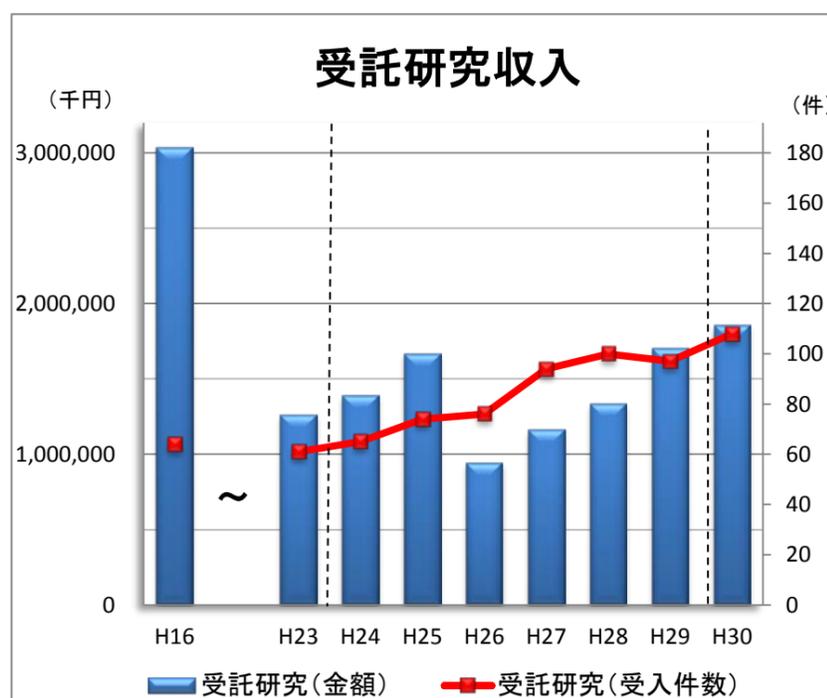
総額では、対前年度比約3.3億円減の約194億円となっております。※運営費交付金対象収入は、194.9億円となっております。



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入(現金ベース)をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

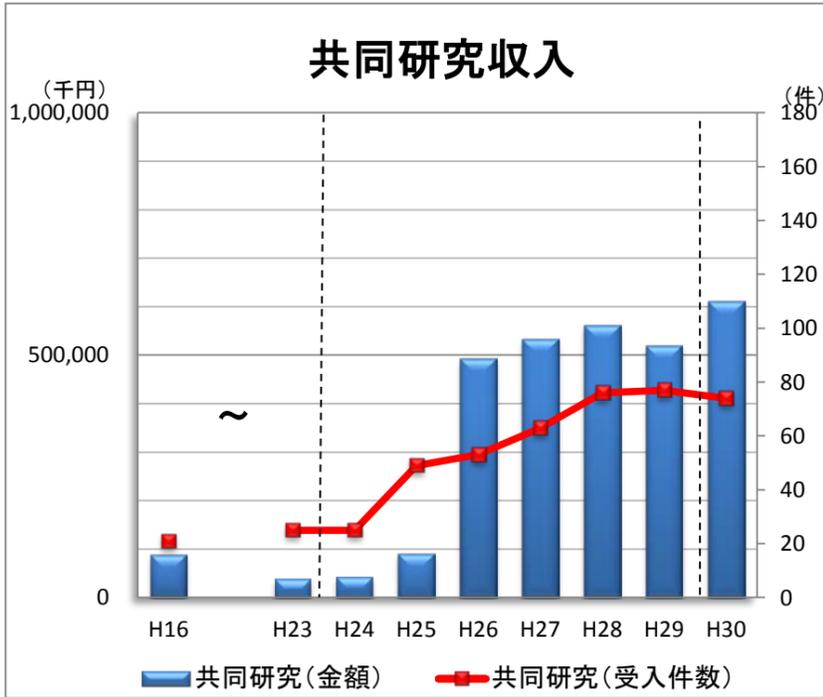
平成30年度においては、受入件数は63件から51件に減少したものの、受入金額は前年度を上回り、約0.3千万円増となっております。



受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。

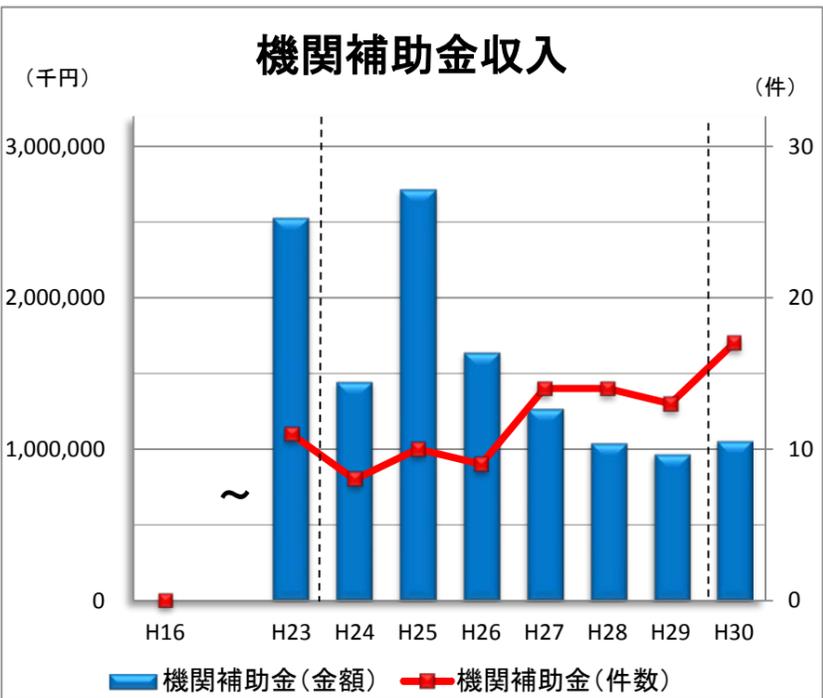
本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。

平成30年度においては、受入件数、受入金額ともに増加となり、対前年度比で11件増の108件、約1.5億円増の約18.5億円となっております。



共同研究収入とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。

平成30年度においては、受入件数は対前年度比で3件減の74件となったが、受入金額は対前年度比で0.9億円増の約6.1億円となっております。

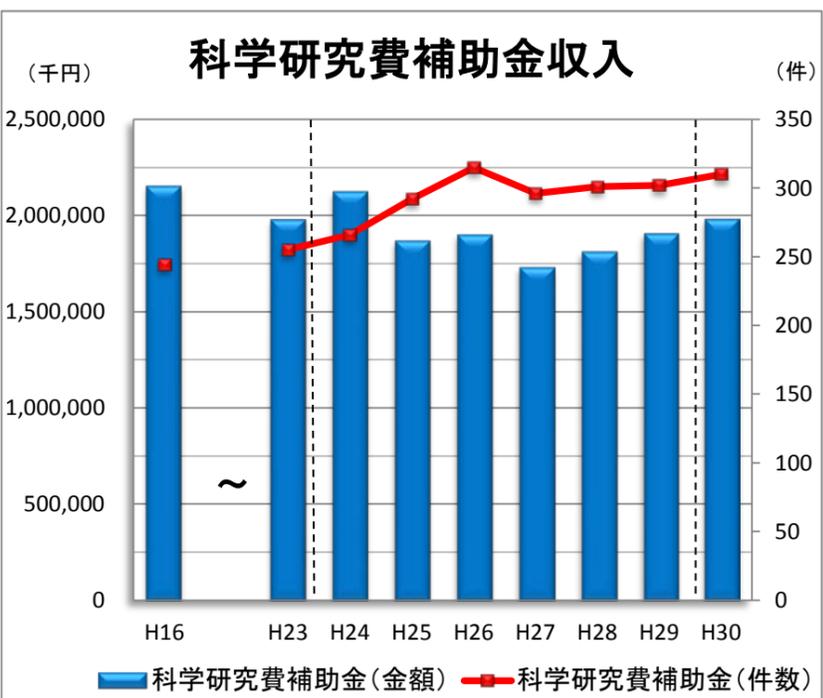


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

平成30年度においては、既存の「医療研究開発推進事業費補助金」の受入額が増加となったことから、対前年度比で約8.8千万円増の約10.6億円となっております。

(※機関補助金収入は、平成23年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)(※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



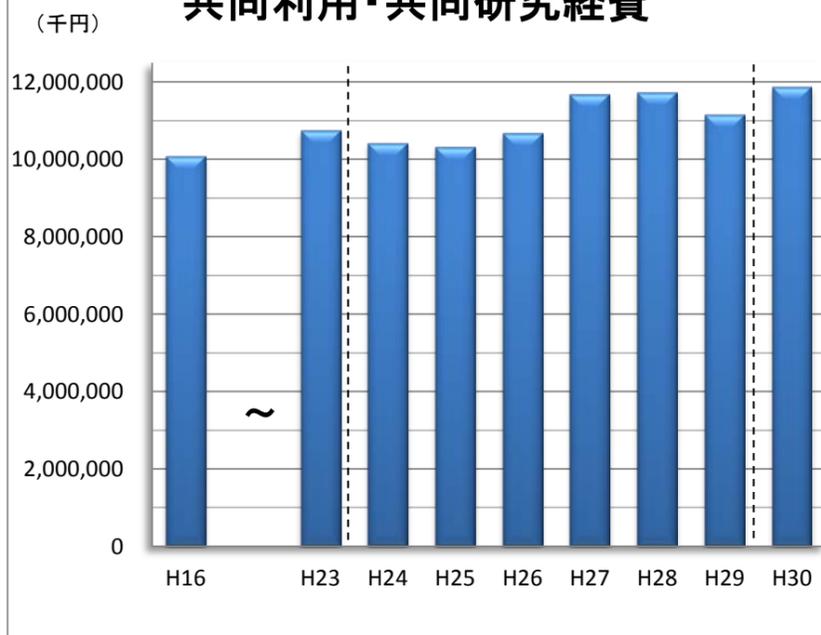
科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。

平成30年度は、受入件数、受入金額ともに増加し、受入金額は0.7億円増の約19.8億円となっております。

(※金額には、間接経費を含みます。)

### 共同利用・共同研究経費



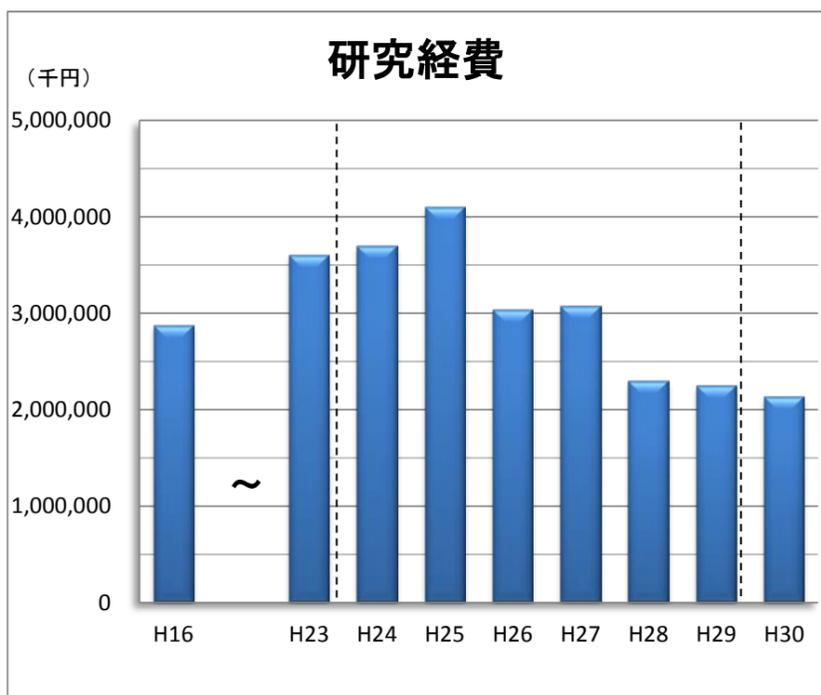
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金機能強化経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

平成30年度は、極地研・北極域研究拠点整備推進事業(ニーオルス新基地)、遺伝研・マイクロバイオーム研究支援基盤強化促進事業など新規事業の運営費交付金が措置され、また継続事業の運営費交付金が増額されたことにより、総額で7.2億円の増額となっております。

### 研究経費



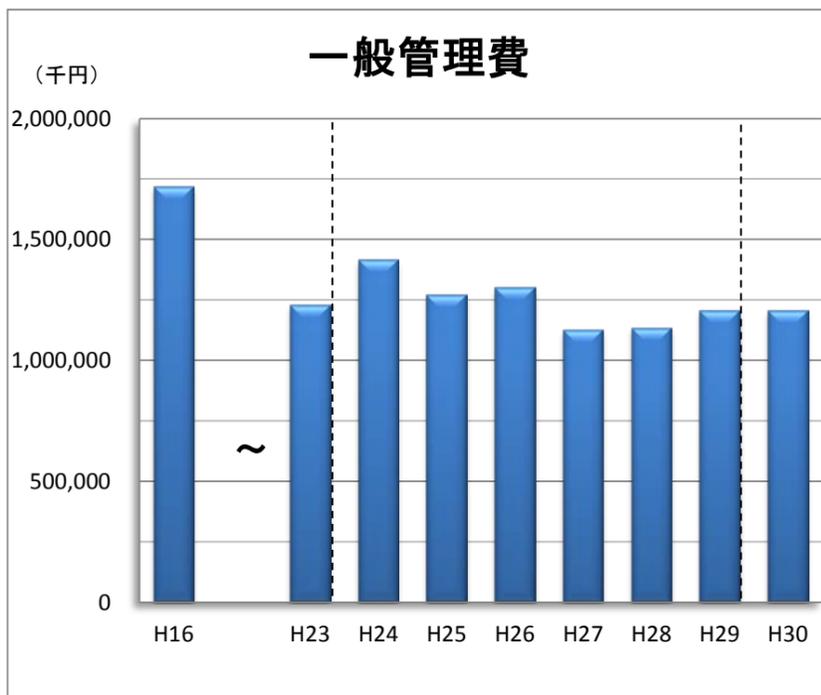
研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

平成30年度は、水道光熱水費が増加した一方、補助金及び機構長裁量経費のうち研究に充当された経費が減少したことなどにより、対前年度比で約1.1億円の減少となっております。

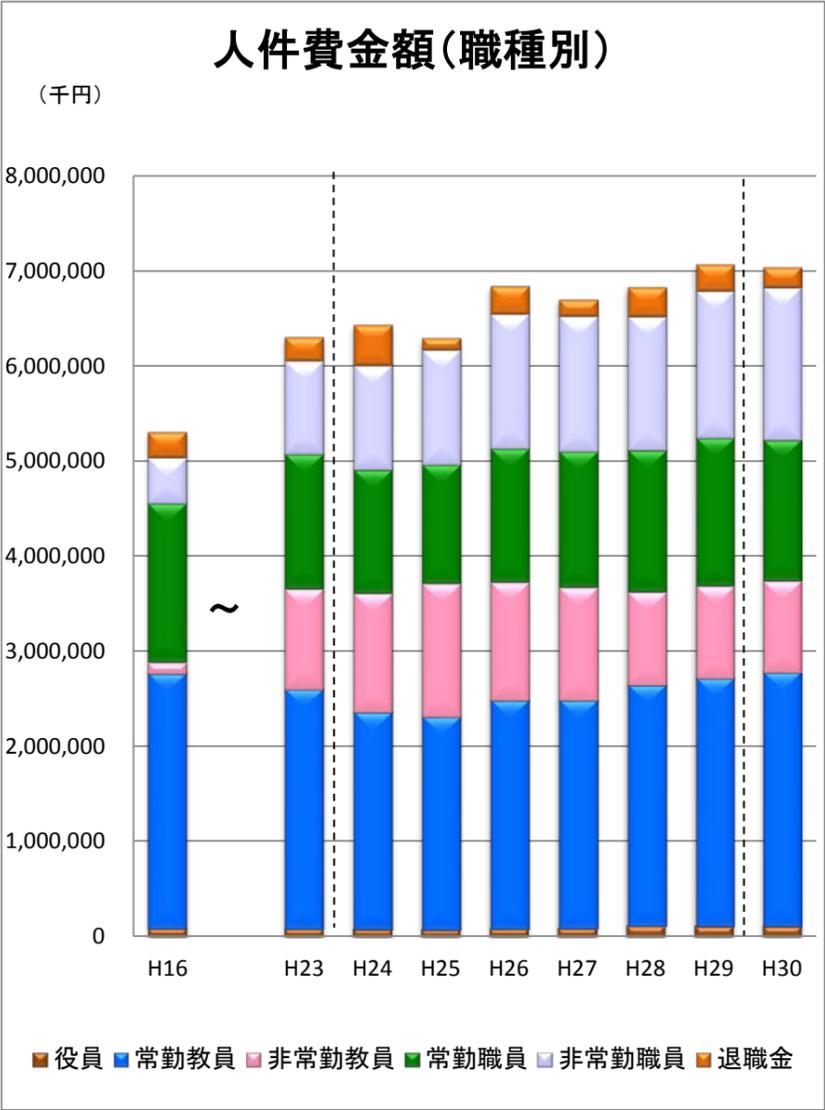
### 一般管理費



一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

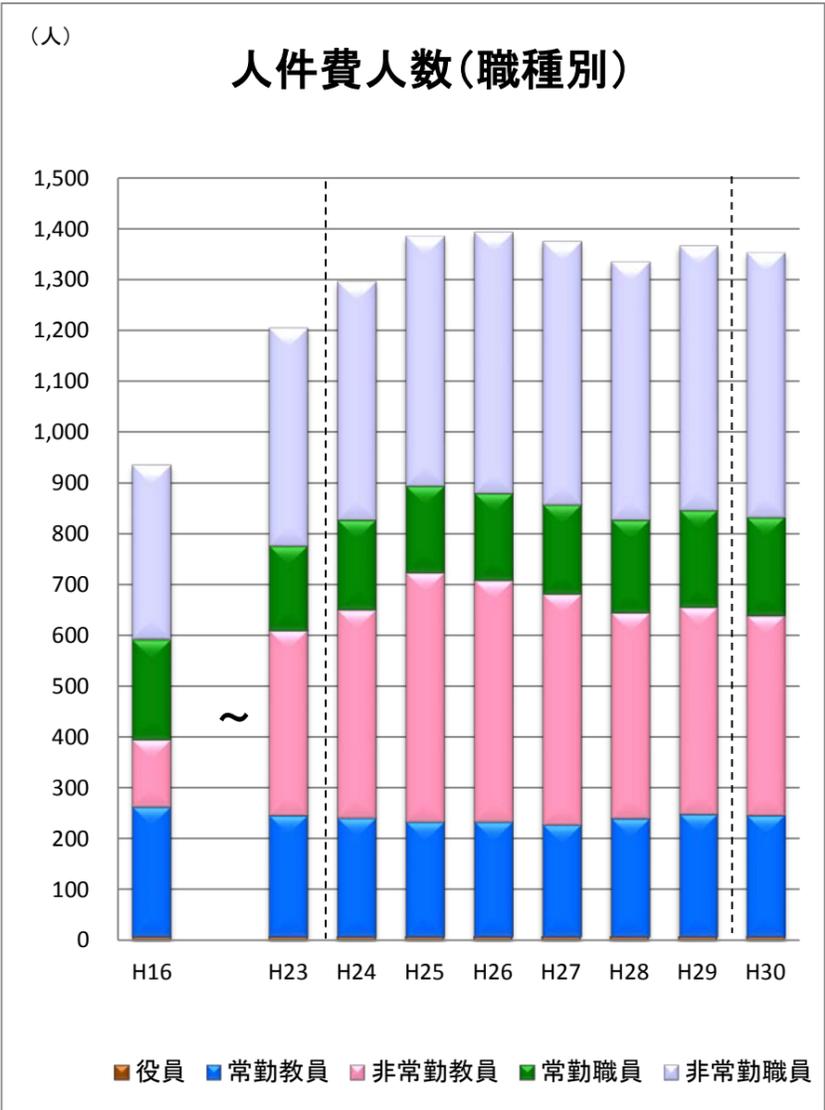
平成30年度は、水道光熱水費、広告宣伝費などが増加した一方、保守費や旅費交通費などが減少したことにより、全体では対前年度比で97万円の減となっております。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。

平成30年度は、役員人件費については1名が年度途中から非常勤役員となったため、微減しておりますが、教員人件費は、常勤及び非常勤教員の減少（常勤3人減、非常勤13人減）退職給付支給人員の減少により0.1億円の減、職員人件費は、承継職員から特定有期雇用職員への雇用形態見直しがあったことにより、常勤職員は0.7億円の減、非常勤職員は0.5億円の増となっております。人件費合計では対前年度比で約0.3億円の減少し、約70.3億円となっております。



役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しておりますが、平成28年度にはやや減少し、約1300人となっております。

平成30年度の常勤教員は微減（3人減）となっております。

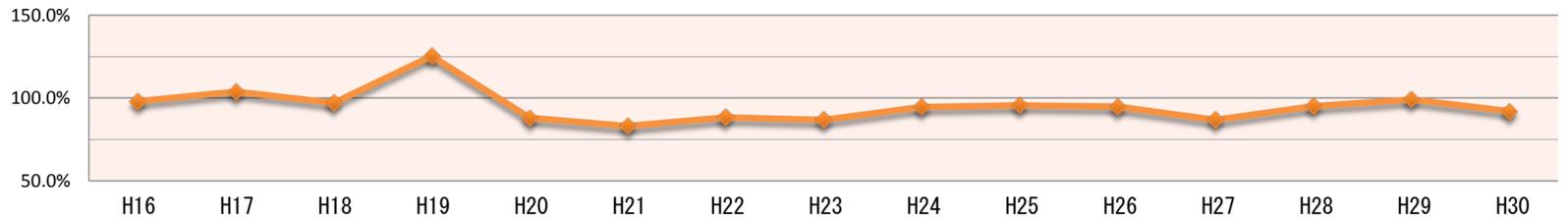
非常勤教員は平成25年度まで増加を続けていましたが、平成26年度以降は大型のプロジェクトが終了したこともあり減少に転じており、平成30年度においても前年度より減少（13人減）しております。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降は増加傾向となっております。また、非常勤職員においても、新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しております。（前年度比常勤2人増、非常勤増減無し）

※ 人件費の金額は、損益計算書のルールに従い、受託研究費等及び科学研究費補助金で雇用されている教職員の分は含んでおりませんが、左記人数には、これらの教職員も含まれております。

(金額単位：千円)

流動比率

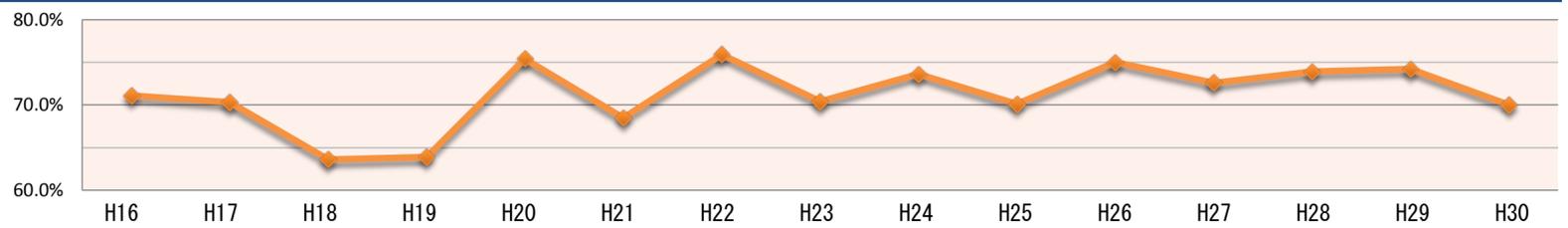


流動資産 流動負債	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%	95.1%	99.1%	92.0%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187	6,086,374	5,886,141	6,561,100
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716	6,399,731	5,933,885	7,129,484

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。

自己資本比率

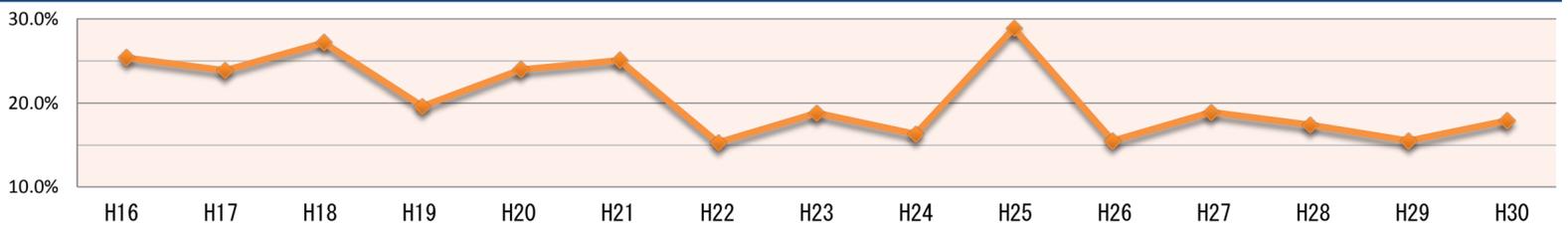


自己資本 負債+自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%	73.9%	74.2%	70.0%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686	40,835,653	39,565,506	38,510,070
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000	55,195,587	53,256,458	54,981,513

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

未払金比率

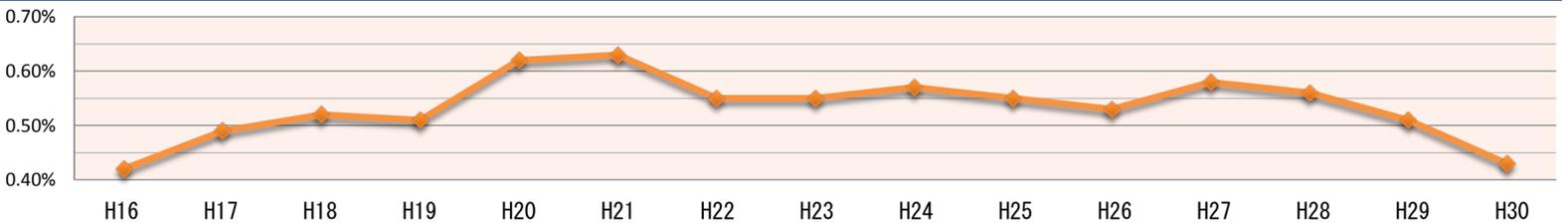


未払金 業務費	25.4%	23.9%	27.2%	19.6%	24.0%	25.1%	15.3%	18.8%	16.3%	28.9%	15.5%	18.9%	17.4%	15.5%	17.9%
未払金	5,750,297	5,486,398	6,272,646	4,619,179	5,140,306	5,478,148	3,360,100	4,170,581	3,614,283	6,603,818	3,462,357	4,446,785	4,005,602	3,553,997	4,139,575
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

大学院教育経費比率



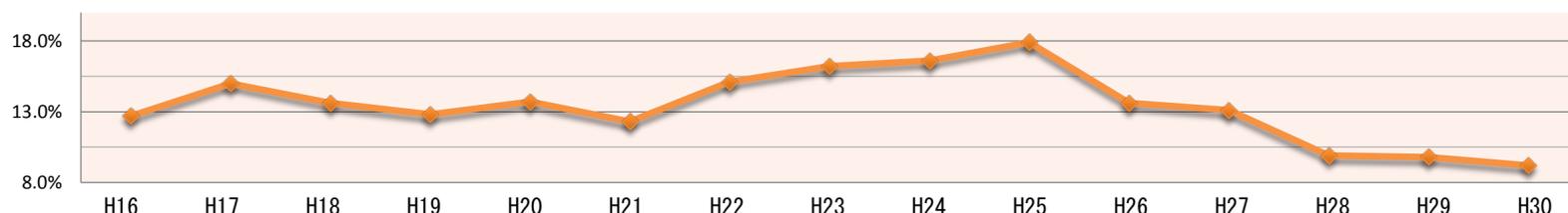
大学院教育経費 業務費	0.42%	0.49%	0.52%	0.51%	0.62%	0.63%	0.55%	0.55%	0.57%	0.55%	0.53%	0.58%	0.56%	0.51%	0.43%
大学院教育経費	94,957	112,920	121,453	120,363	134,628	139,403	121,828	123,050	128,537	125,722	118,611	137,496	129,473	117,510	100,679
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。

(金額単位：千円)

### 研究経費比率

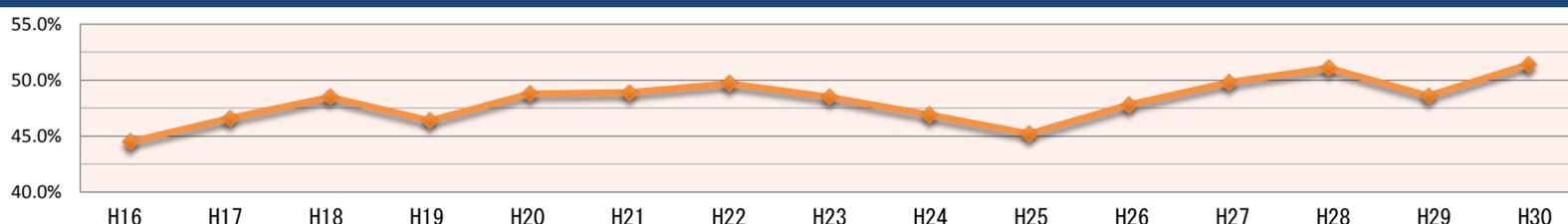


研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998	3,076,087	2,289,570	2,247,356	2,130,525
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

### 共同利用・共同研究経費比率

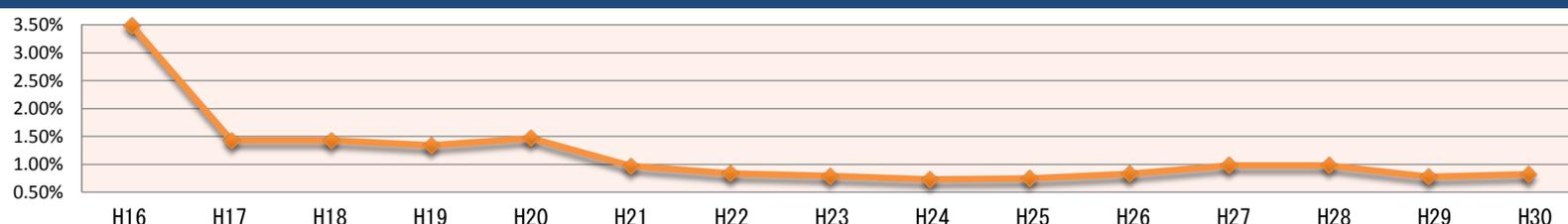


共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673	11,662,740	11,713,467	11,128,588	11,855,630
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。

### 教育研究支援経費比率

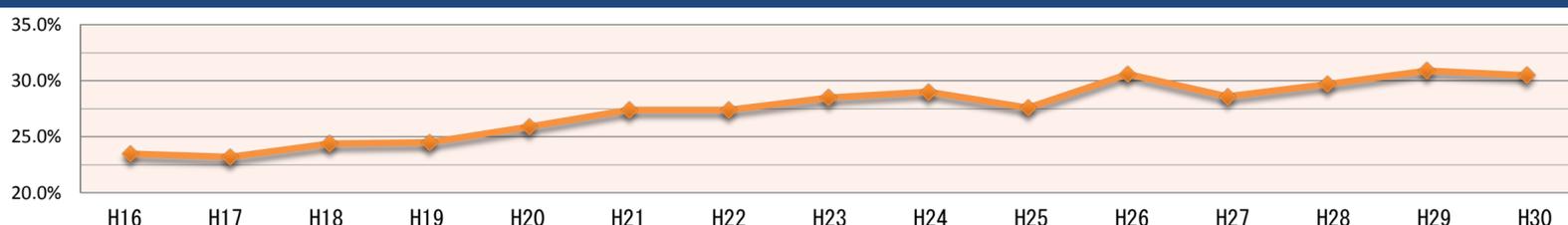


教育研究支援経費	788,962	328,997	330,034	317,289	316,146	212,171	185,271	176,685	163,866	171,742	185,615	231,629	224,894	180,013	190,739
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。

### 人件費比率



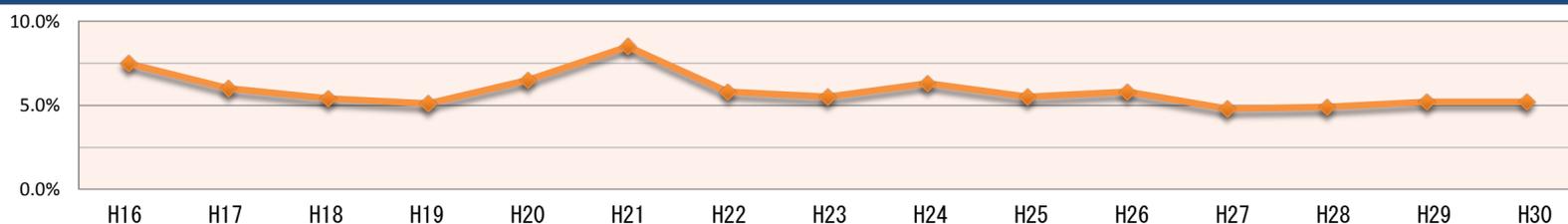
人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793	6,698,706	6,826,149	7,067,658	7,036,722
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

(金額単位：千円)

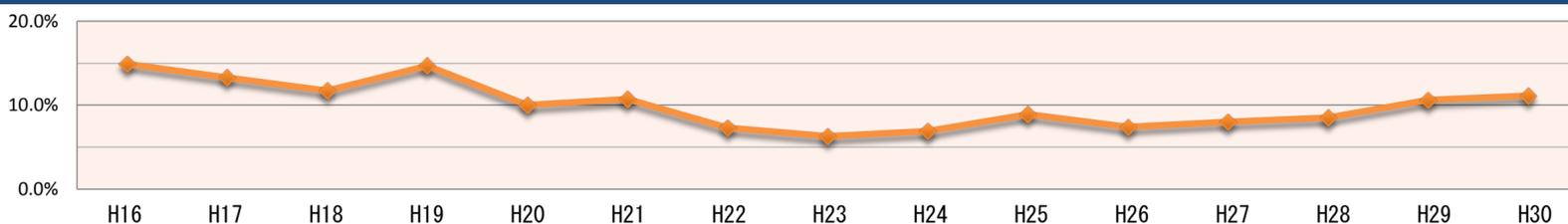
### 一般管理費比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688	1,131,516	1,205,960	1,204,985
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,050,970

**解説** 業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。  
この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

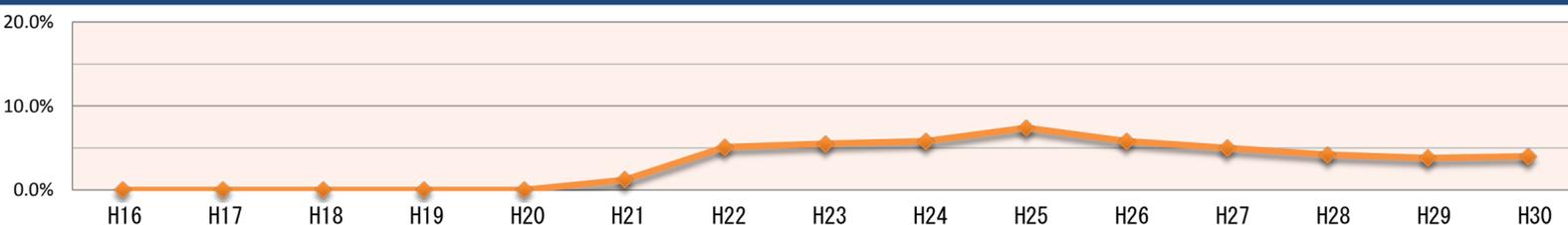
### 外部資金比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287	2,061,501	2,584,510	2,774,584
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827

**解説** 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。  
この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。

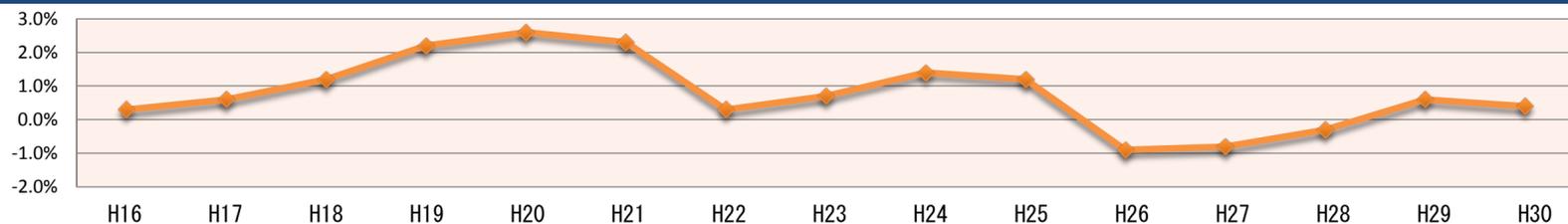
### 補助金比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
補助金収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690	1,022,563	942,592	1,007,679
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827

**解説** 経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

### 経常利益比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892	-83,605	163,391	99,487
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827

**解説** 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。  
この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。

## 平成30年度 財務状況の解説

---

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
ヒューリック神谷町ビル2階

---

令和元年10月